

で児童生徒が相談しやすい支援体制を整える事。不登校を未然に防いでいく事が重要であるため、4名に増員する。

(市長)

◆伴走型子育て支援

問 国は緊急経済対策として、妊娠出産時の相談事業とパッケージで10万円相当の経済支援をするが市の対応はどうか。

答 本市では妊娠期から出産、子育て期までの包括的相談のため安心サポートルームを設け、妊娠届、新生児訪問、乳幼児健診を通じ相談を行っている。国の出産子育て応援交付金を受け、新たに妊娠8カ月前後のアンケートを実施し、個別のニーズを把握する。妊娠届出時と出生届出後の面談終了後、それぞれ5万円をプッシュ型で現金給付する。対象者は、令和4年4月1日以降の出生児で、妊娠時がそれ以前で

あっても遡及して給付する。

(健康づくり課)



新政会

質問者

樋口千代子

横沢英一・赤羽誠治



持ち時間100分

すべての子どもたち、すべての子育て家庭への応援充実を!!

◆本市の不妊治療(天使のゆりかご)支援事業について

問 本市の不妊治療の助成制度は、医療費の自己負担分の2分の1を助成し、その金額は30万円を限度としている。松本市、安曇野市は4月から助成金額が3分の2に拡大になったがどうか。

答 令和4年4月から不妊症等治療が医療保険の対象になったことを受け、申請状況を把握し、方向性を検討していく。

(健康づくり課)

◆子どもの医療費窓口完全無料化について

問 8月から上伊那圏域では18歳まで医療機関等の窓口自己負担金がなくなり、完全無料化になった。市長は、医療費の窓口完全無料化は、少子化対策と子どもの貧困対策の両面から必要であるという考えを示しているが実現への考えは。

答 今後の4年間で特に「子育て支援、教育施策」と「福祉施策」を両輪として進めていくこととし、子どもの医療費助成もその一つと考えている。しかし、年間で五千万円の負担になると見込んでいる。子育て支援の更なる拡充を図るうえでは、事

業の優先順位と投資する事業の選択を慎重に見極める必要がある。現時点では、完全無料化することは難しいと認識している。

(市長)

◆家庭支援課の組織見直し後の成果と課題について

問 発達障害、いじめ、暴力、不登校などが増加しているとの報道がある。家庭支援課の組織・業務見直しから1年半が経過した。見直し後の体制がお子さんの個別支援対応に追いついていないのではないか。

答 近年、相談件数は増加傾向にある中で、内容が多岐にわたり、また、複雑化しており、一人の相談員が担当するケース数が増加している。今後、専門職を確保し相談業務に傾注できる体制を整えていく。

(家庭支援課)

◆大門商店街の活性化について

問 10月に開催された大門地区タウンミーティングにおいて、大門商店街は今後どうなるかと心配する意見に対し、市長から大門商店街の課題解決に向けプロジェクトを立ち上げ進めていくと答弁があった。(仮称)DXセンターが新たに開設される中、大門商店街の活性化にどのように取り組んでいく計画か。

答 少子高齢化の進展、郊外大型店との競合、ネット通販など、商店街を取り巻く環境は全国的に見ても大きな転換期を迎



大門商店街